

CTI REPORT

第**59**期
期末報告書

2021年1月1日～2021年12月31日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。第59期期末報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株が出現するなど、依然として終息時期が見通せない状況にあります。新型コロナウイルス感染症により、多大な影響を受けていらっしゃる方々に心よりお見舞いを申し上げます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワークを活用した働き方を「新たな日常」として積極的に推進し、社員の安全・安心を確保したうえで業務生産の継続に努め、国内外での生産体制を維持することができました。

その結果、国内事業においては、防災・減災、国土強靱化分野を中心として、堅調に売上高が拡大し、生産性の向上によって利益率も好転しました。一方、海外事業では、経済が持ち直しつつある英国のWaterman Group Plcの公共部門がけん引し、コロナ禍前を上回る業績となりました。

以上の結果、第59期は、前期に引き続き連結および個別ともに増収・増益となり、いずれも過去最高を更新することができました。

当社グループは、2021年に新たな中長期ビジョン「SPRONG2030」およびその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定しました。これらの中では、国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍することを目指しています。

今後ともグループ一丸となって、未来につづく安全・安心を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

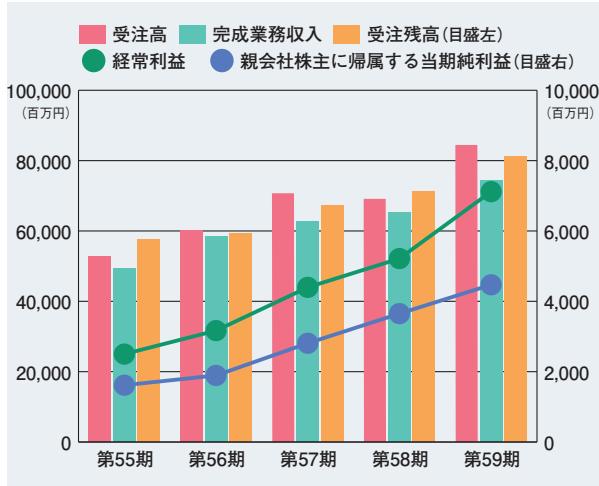
2022年3月

代表取締役社長
中村哲己

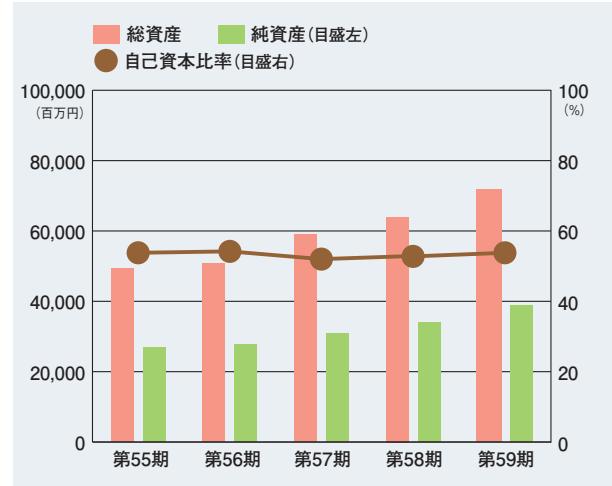


決算ハイライト

■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



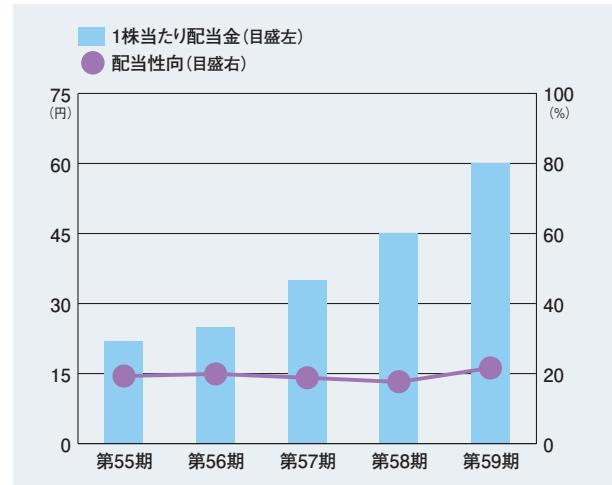
■ 総資産・純資産・自己資本比率（連結）



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益（連結）



■ 1株当たり配当金・配当性向（個別）



トピックス

■ CTIグループ新中長期ビジョン – SPRONG2030 –

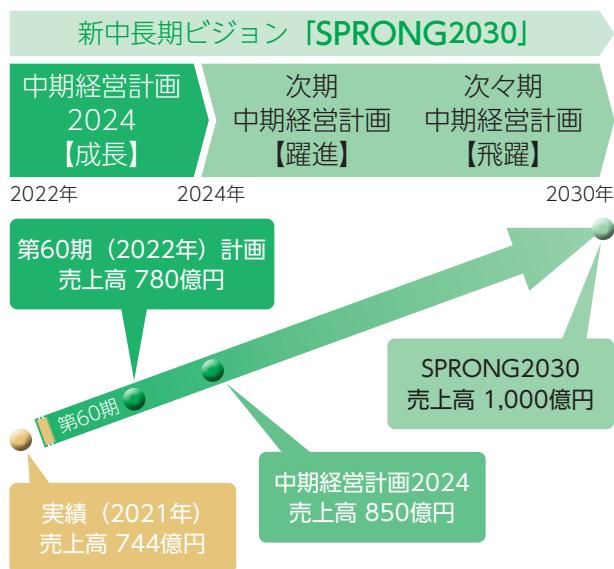
2021年12月に策定した「中期経営計画2024」は、同年6月に策定したCTIグループ新中長期ビジョン「SPRONG2030」(*)の第一フェーズに位置づけられます。その「SPRONG2030」が目指す方向は、以下のとおりです。

インフラの全事業プロセスを対象としたサービスを展開するとともに、研究開発成果の実装や新たな技術部門の新設等によって事業を拡大します。また、地方自治体、民間市場および海外事業を拡大市場と位置づけ、事業展開を強化していきます。とりわけ、海外事業においては、開発途上国から先進国までを含めたグローバル展開を加速させます。

CTIグループは、グループ一丸となり、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として、新たなステージに向けて“飛躍”を遂げます。

(※) SPRONG：オランダ語で「飛躍」を意味します。

【2030年までのロードマップ】



【グループビジョン達成のためのアクション】

最高のインフラサービスを提供するためのアクション

アクションⅠ：Professionality

プロフェッショナル集団への更なる成長と誠実な行動

アクションⅡ：Collaboration

国内外でのグループ全体の協働

企業グループとして成長するためのアクション

アクションⅢ：Innovation

新たな働き方への改革とITイノベーションによる生産性革命

アクションⅣ：Creation

企業価値創造と社会貢献

■ ロンドン Meridian Water 60億ポンドの再開発に専門家支援

当社グループのWaterman Group Plc（本社：英国・ロンドン、以下「Waterman」）は、英国Meridian Water（メリディアン・ウォーター）地区の戦略的インフラ事業を手掛けています。この事業は、ロンドン北部のエンフィールド・ロンドン自治区にある210エーカーの広大な敷地に、一万戸の住宅、商業施設、公共スペースを創出する再開発事業であり、事業規模60億ポンド（約9,300億円）、25年に及ぶビッグプロジェクトです。

建築材料のCO₂削減、リサイクル材の利用など、環境面のサステナビリティを最大限考慮した計画となっており、新規住宅は、地域の熱供給ネットワークに接続し、気候変動に対応する予定です。さらに、自転車道、バス、鉄道などサステナビリティに配慮した交通ネットワークも計画されています。第一段階として、2023年までにMeridian One新駅の西側に900戸の住宅が建設される予定です。

Watermanのインフラストラクチャ・環境チームは、各種インフラの設計、景観デザイン、CEEQUAL（プロジェクトのサステナビリティ評価）、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）など、さまざまな側面から支援を行っています。



Meridian Water マスタープラン



クリエイターや芸術家向けの住居

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 58 期	第 59 期
(資産の部)		
流動資産	41,350	48,187
固定資産	22,630	23,693
有形固定資産	9,729	9,698
無形固定資産	4,848	4,967
投資その他の資産	8,052	9,027
資産合計	63,980	71,880

区 分	第 58 期	第 59 期
(負債の部)		
流動負債	26,754	29,365
固定負債	3,208	3,694
負債合計	29,963	33,059
(純資産の部)		
株主資本	33,183	36,484
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,144	3,610
利益剰余金	26,026	29,861
自己株式	△ 13	△ 13
その他の包括利益累計額	658	2,187
非支配株主持分	174	148
純資産合計	34,016	38,820
負債・純資産合計	63,980	71,880

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 58 期	第 59 期
完成業務収入	65,190	74,409
完成業務原価	46,955	53,678
販売費及び一般管理費	13,149	13,740
営業利益	5,085	6,991
営業外収益	244	283
営業外費用	113	156
経常利益	5,216	7,118
特別利益	52	3
特別損失	24	241
税金等調整前当期純利益	5,244	6,879
法人税、住民税及び事業税	1,882	2,696
法人税等調整額	△ 290	△ 337
当期純利益	3,651	4,520
非支配株主に帰属する当期純利益	1	48
親会社株主に帰属する当期純利益	3,650	4,471

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 58 期	第 59 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,687	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779	△ 671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185	△ 1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	297
現金及び現金同等物の増減額	6,810	3,842
現金及び現金同等物の期首残高	9,873	16,684
現金及び現金同等物の期末残高	16,684	20,527

■ 連結株主資本等変動計算書

第58期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,122	22,870	△ 12	30,006	1,255	△ 96	△ 487	671	252	30,929
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 494	—	△ 494	—	—	—	—	—	△ 494
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,650	—	3,650	—	—	—	—	—	3,650
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	22	—	—	22	—	—	—	—	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 91	△ 150	228	△ 13	△ 77	△ 90
当期変動額合計	—	22	3,155	△ 0	3,177	△ 91	△ 150	228	△ 13	△ 77	3,087
当期末残高	3,025	4,144	26,026	△ 13	33,183	1,164	△ 247	△ 259	658	174	34,016

第59期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,025	4,144	26,026	△ 13	33,183	1,164	△ 247	△ 259	658	174	34,016
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 636	—	△ 636	—	—	—	—	—	△ 636
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,471	—	4,471	—	—	—	—	—	4,471
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△ 43	—	—	△ 43	—	—	—	—	—	△ 43
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等	—	△ 490	—	—	△ 490	—	—	—	—	—	△ 490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	250	638	640	1,529	△ 26	1,502
当期変動額合計	—	△ 534	3,835	△ 0	3,300	250	638	640	1,529	△ 26	4,803
当期末残高	3,025	3,610	29,861	△ 13	36,484	1,414	391	381	2,187	148	38,820

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 58 期	第 59 期
(資産の部)		
流動資産	28,926	33,443
固定資産	23,702	24,067
有形固定資産	8,012	7,931
無形固定資産	765	688
投資その他の資産	14,924	15,447
資産合計	52,628	57,510

区 分	第 58 期	第 59 期
(負債の部)		
流動負債	17,856	19,155
固定負債	1,161	1,209
負債合計	19,017	20,364
(純資産の部)		
株主資本	32,446	35,731
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	25,311	28,597
自己株式	△ 13	△ 13
評価・換算差額等	1,164	1,414
純資産合計	33,610	37,146
負債・純資産合計	52,628	57,510

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 58 期	第 59 期
完成業務収入	44,322	48,591
完成業務原価	30,532	33,565
販売費及び一般管理費	8,953	9,201
営業利益	4,835	5,823
営業外収益	244	367
営業外費用	60	105
経常利益	5,019	6,085
特別利益	52	3
特別損失	24	244
税引前当期純利益	5,047	5,845
法人税、住民税及び事業税	1,748	2,226
法人税等調整額	△ 315	△ 303
当期純利益	3,613	3,922

■ 株主資本等変動計算書

第58期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	13,316	22,192	△ 12	29,328	1,255	1,255	30,583
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 494	△ 494	—	△ 494	—	—	△ 494
当期純利益	—	—	—	—	—	3,613	3,613	—	3,613	—	—	3,613
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 91	△ 91	△ 91
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,118	3,118	△ 0	3,117	△ 91	△ 91	3,026
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	16,434	25,311	△ 13	32,446	1,164	1,164	33,610

第59期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	16,434	25,311	△ 13	32,446	1,164	1,164	33,610
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 636	△ 636	—	△ 636	—	—	△ 636
当期純利益	—	—	—	—	—	3,922	3,922	—	3,922	—	—	3,922
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250	250
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,285	3,285	△ 0	3,285	250	250	3,535
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	19,720	28,597	△ 13	35,731	1,414	1,414	37,146

会社の概要

設立	1963年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建01第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補01第1002号 測量業者登録 第(15)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号 一級建築士事務所登録(愛知県)(い-1) 第13738号 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関 環2003-8-2022 気象予報業務許可(気象等) 許可第192号
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル Waterman Group Plc Waterman Group (Aus) Pty Limited 日本都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石樫ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIリード 株式会社CTI新土木 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー 株式会社CTIフィリピナス
主要取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

取締役副会長	寺井和弘
代表取締役社長	中村哲己
代表取締役副社長執行役員	西村達也
取締役専務執行役員	名波義昭
取締役常務執行役員	秋葉努
取締役常務執行役員	木内啓
取締役常務執行役員	鈴木直人
取締役常務執行役員	前田信幸
取締役常務執行役員	上村俊英
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
社外取締役	園部芳久
常勤監査役	中下恵勇
監査役	齋藤貢一
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川剛
補欠監査役	由布節子
専務執行役員	笠原勤
常務執行役員	藤原直樹
常務執行役員	江守昌弘
常務執行役員	天野光歩
常務執行役員	松岡利一
常務執行役員	小畑耕一
執行役員	西山勝栄
執行役員	森藤敏一

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

事業所一覧

本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大 阪 本 社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル (本年4月1日付でJMFビル北浜01に名称変更予定))
北 海 道 支 社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東 北 支 社	980-0811	仙台市青葉区一番町4-1-25 (JRE東二番丁スクエア)
北 陸 支 社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (NBF新潟テレコムビル)
中 部 支 社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中 国 支 社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四 国 支 社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九 州 支 社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖 縄 支 社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (コートクビル)
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

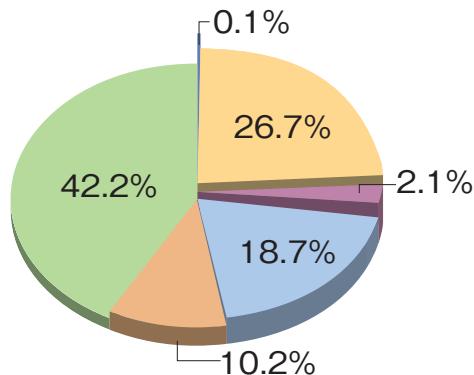
株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 3,201名 (うち、議決権あり株主数2,766名)
- 4.大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,619	11.5
有限会社光パワー	1,154	8.2
建設技術研究所従業員持株会	1,084	7.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	445	3.2
重田康光	396	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (19千株) を控除して計算しております。

所有者別状況



所有者属性	株主数 (名)	持株数 (千株)
金融機関	19	3,772
金融商品取引業者	32	290
その他の法人	89	2,651
外国法人等	105	1,449
個人・その他	2,955	5,975
自己名義株式	1	19

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月
定時株主総会 期末配当金 中間配当を行う場合	12月31日 12月31日 6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 **株式会社 建設技術研究所**

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表) <http://www.ctie.co.jp/>